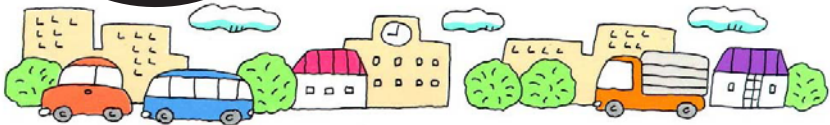




安心して住み続けられるために

高家賃の値下げを



みなさんと力あわせ
実現へ全力あげます

国土交通省・URに要望

見解
ただし



日本共産党の宮本徹衆院議員（比例東京選出）と都内の地方議員団は5月13日、高家賃の引き下げやコロナ禍のもとでの居住者支援、修繕の費用負担の改善などの問題で国土交通省とURの見解をただし、居住者の要望にこたえるよう求めました(主な事項は下表参照)。

住みよい団地へ、国会でも、都議会はじめ地方議会でも引き続きがんばります。

—— こんな要望をしました ——

- 高すぎる家賃の引き下げを。
- 都市再生機構法25条4項にもとづく家賃減免を。近傍同種家賃ではなく、負担能力に応じた家賃に。
- コロナ禍のもとでの居住者支援を。
- 修繕について、いっそうのUR負担を。
- 団地・住宅のバリアフリー化やエレベーターの設置を。
- 賃貸住宅は再編・削減するのではなく公共住宅として守り発展させること。



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2021年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

